

## &lt;研究ノート&gt;

## 「自己資本」という問題

鈴木 芳 徳

## 1. 問題の経緯

今、改めて「自己資本」とは何であるかが問題になってきている。それは、理論的に、というよりも、実務の世界でどう取り扱うのがよいか、が切実に問われている。

「自己資本」が問題になってくるとのこと自身は、早くから指摘されていた。貸借対照表の上で、資産と負債との差額が、かつてのように「資本」ではなくなり、「純資産」として、資産と負債とに従属する構成要素となったとき、既に見えていたところである。

企業会計基準委員会は、2005年8月、「資本の部」の代わりに「純資産の部」を新設する方針を固めた。これが「企業会計基準第五号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日）並びに「企業会計基準適用指針第八号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（同日）として結実した。企業会計基準の上での大転換が表明されたことになる。

こうした一連の流れの中で、「日本経済新聞」は2005年8月3日に次のように報じた。これはこの種の問題の存在を指摘した最も早期のものの一つと思われる。すなわち、

「会計基準委は資本の部を廃止し、純資産の部を新設、その一部として株主資本という項目も設ける。しかし、この新しい株主資本は現行の株主資本と異なり、株式などの評価差額金を含まない。」「新基準の株主資本で純利益を除してROEをはじいても、過去のROEとは連続性がない数値になる。株主資本を総資産で除して算出する株主資本比率（いわゆる自己資本比率）なども影響を受ける。」「従来と同じ言葉が混在するため、企業や投資家、アナリストらの間で混乱も生じかねない。」

「資本の部」を廃して「純資産の部」とした歴史的な根源にあるものは、様々の経済環境の大変化である。この大状況の変化に言及するとなると、それだけで一冊の書物になる。しかし、ごく一般的に言うことが許されるとすれば、企業における内部留保の増加傾向は、資本というものについての、かつてのような意義を失なわしめる。或いは、世界的な規模での余剰資金が個々の

企業における利益源泉を大きく変化させる。新たな様々の金融商品の開発が価格変動商品の提供やそれらへの投資を増大させる。会社資本そのものを売買対象とする、例えばM&Aの如きが盛行する。これらは、顧みるに、アダム・スミスやリカードの時代には一つとして存在しなかった。資本主義が大状況において変質を遂げた、というほかはなからう。そのことが「資本の部」をして、かつてのような意義を失なわしめたのである。

そうしたことの結果として、貸借対照表における「資本の部」の内容は、事実上あたかも「オモチャ箱」、否「ゴミ箱」のようになり、言葉の本来の意味での「資本」とは程遠いものが含まれるようになり、しかもその非本来的な部分が大きな比重をもつようになった。こうした中身からして、自らを「資本」の部と僭称することは困難となったのである。

他方、これを具体的な制度上の変遷としてみるなら、最低資本金についての規制措置がどの程度、債権者保護に役立つものなのかが、疑問視されるとともに、債権者保護を重視するのであれば、それなりの他の方策があることが想到されるに至った。さらに、平成不況の中で、「産業活力再生特別措置法」(平成11年)、「中小企業等が行う新たな事業活動の促進のための中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律」(平成14年)が成立、新規創業者について、最低資本金規制の例外が認められた。経済産業大臣の確認さえあれば設立から5年間は資本金が1円でもよいとする特例措置を時限措置として導入したのである。ここに最低資本金規制撤廃の流れは決定的なものとなり、日本法は、最低資本金規制がないに等しいアメリカ法、ないし非公開会社に関して規制を設けないイギリス法へと接近したのである。こうして、平成2年の商法改正によって導入された最低資本金制度は、徐々に弱体化し、最低資本金制度の撤廃にまで及んだのである。

そこで、「純資産の部」そのものについてみると、先に掲げた「適用指針第八号」では、純資産の部の内部分割を次のように示している。すなわち、とりあえず「個別貸借対照表」についてみると、

#### 純資産の部

##### I 株主資本

1. 資本金
2. 新株式申込証拠金
3. 資本剰余金
4. 利益剰余金
5. 自己株式
6. 自己株式申込証拠金

##### II 評価・換算差額等

1. その他有価証券評価差額金
2. 繰延ヘッジ損益

## 3. 土地再評価差額金

## Ⅲ 新株予約権

こうして、かつてのような、株主資本＝自己資本＝純資産、という等式は全く成り立たなくなった。このような事態を受けて、日本経済新聞は、「3つの「資本」混乱を懸念」と題する記事を掲げた。すなわち、

「(平成18年)五月に施行された会社法に基づく決算短信の開示を控え、市場では「資本」を巡る混乱が懸念されている。従来は同じように使われてきた「株主資本」「自己資本」「純資産」の三つがそれぞれ異なる内容を指すことになるためだ。株主資本利益率(ROE)などの指標にどの資本を用いているのか、誤解が生じる可能性がある。」「純資産と株主資本とが別物となることで注目されたのが、株主資本比率や株主資本利益率(ROE)の算定方法。分母を、純資産にしても新しい株主資本を充ててもこれまでの資本の部とは異なり、これら指標の水準が切り替わったり、連続性が失われたりすると懸念された。」(日本経済新聞 2006年6月2日)

記事の中でこれを分かりやすく図示しているのでそれを記しておこう。

「資本」の範囲が変わる

【資本の部】

従 来	資本金	株 主 資 本	＝	自 己 資 本	＝	純 資 産
	資本剰余金					
	利益剰余金					
	土地再評価差額金					
	その他有価証券評価差額金					
	為替換算調整勘定					
	自己株式					

【純資産の部】

新 様 式	資本金	株 主 資 本	＝	自 己 資 本	＝	純 資 産
	資本剰余金					
	利益剰余金					
	自己株式					
	その他の有価証券評価差額金					
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金 為替換算調整勘定	＝	＝	＝	
	土地再評価差額金					
	為替換算調整勘定					
	新株予約権	少数株主持ち分	＝	＝	＝	
	少数株主持ち分					

この事態に対処すべく、金融庁と東京証券取引所とは、それぞれ新しい「自己資本」に関する定めを公表した。それぞれの対応措置について見ておこう。

#### 1) 金融庁の対応措置

金融庁は、「会社法の施行に伴う企業内容等の開示に関する内閣府令」を改正（2006年4月25日公布、同年5月1日施行）、同時に事務ガイドラインの改正も行った。これによると、自己資本比率及び自己資本利益率を計算するに当たっては、純資産から新株予約権と少数株主持ち分を控除するものとされている（これについての解説として、『商事法務』1767号、2006年5月25日所載、野村昭文・有田敏二「新会計基準等の導入、会社法の施行に伴う改正財務諸表規則・開示府令の概要」、及び『週刊・経営財務』2773号、2006年所載、有田敏二「会社法の施行に伴う企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要」がある）。

#### 2) 東京証券取引所の対応措置

東京証券取引所は、「決算短信」の記載様式の見直しを行い、「自己資本」という概念を使用することを決定した。叙上の事態から、財務指標の名称及び算定方法の見直しを行った（これについての解説として、『週刊・経営財務』2772号、2006年5月29日所載、成松淳「会社法の施行に伴う「決算短信」「中間決算短信」及び「四半期財務・業績の概要」の様式・記載要領の見直しについて」がある）。その内容は次の通りである。

	記載対象	変更前	変更後	見直しの概要
(a)	・ 決算短信	株主資本当期純利益率	自己資本当期純利益率	今般適用される会計基準において、従来の資本の部の表示方法等が見直され、名称も純資産の部に改められた。これを受けて、決算短信の「株主資本当期純利益率」について、従来の指標の内容との一定の連続性の確保及び有価証券報告書に記載する財務指標との整合性を図るとともに、会計基準上新たに「株主資本」の概念が導入されたことを考慮し、名称及び算定方法を変更した。
(b)	・ 決算短信	総資本経常利益率	総資産経常利益率	会計基準等において、「資本」は、株主に帰属する部分とされていることから、これにあわせて名称を変更した。
(c)	・ 決算短信 ・ 中間決算短信 ・ 四半期財務・業績の概況	株主資本	純資産	今般適用される会計基準において、従来の資本の部の表示方法等が見直され、名称も純資産の部に改められたほか、新たに「株主資本」の概念が導入されたことを考慮し、財政状態を示す指標の一つとして、「株主資本」に代えて、「純資産」を新たに記載項目とした。
(d)	・ 決算短信 ・ 中間決算短信 ・ 四半期財務・業績の概況	株主資本比率	自己資本比率	(a)に同じ。

(e)	・決算短信 ・中間決算短信 ・四半期財務・ 業績の概況	1株当たり株主 資本	1株当たり純資 産	従来から算定方法は、会計基準に定める1株 当たり純資産と同一であったが、新たに「株 主資本」の概念が導入されたことから、名称 についても「1株当たり純資産」に統一した。
(f)	・決算短信（連 結様式を除 く。）	株主資本配当率	純資産配当率	(a)と同様の理由から、財務指標の名称及び算 定方法の見直しを行った。あわせて、同指標 を普通株式に係る1株当たりの概念として整 理した。

また、財務指標の算定のうち、「自己資本」に関連する算出方式は下記の通りとされている。

(a) 自己資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\{( \text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分} ) + ( \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分} )\} \div 2} \times 100$$

(d) 自己資本比率

$$= \frac{\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$$

また、東京証券取引所の「決算短信」「個別財務諸表の概要」及び「個別中間財務諸表の概要」の様式は次の通りとされている。

図 1

平成 ○ 年 ○ 月 期 決算短信 ( 連結 )

平成 年 月 日

上 場 会 社 名

上場取引所

コード番号

本社所在都道府県

(URL <http://www.> )

代 表 者 役職名

氏名

問合せ先責任者 役職名

氏名

TEL ( )

決算取締役会開催日 平成 年 月 日

親会社等の名称

(コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. ○年○月期の連結業績 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
○年○月期 ×年×月期			

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
○年○月期 ×年×月期						

(注) ①持分法投資損益 ○年○月期 百万円 ×年×月期 百万円

②期中平均株式数 (連結) ○年○月期 株 ×年×月期 株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
○年○月期 ×年×月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) ○年○月期 株 ×年×月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
○年○月期 ×年×月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. △年△月期の連結業績予想 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期 通 期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

図 2

## 平成○年○月期 個別財務諸表の概要

平成 年 月 日

上場会社名 上場取引所  
 コード番号 本社所在都道府県  
 (URL <http://www.>)  
 代表者 役職名 氏名  
 問合せ先責任者 役職名 氏名 TEL ( )  
 決算取締役会開催日 平成 年 月 日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日  
 定時株主総会開催日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株)・無

## 1. ○年○月期の業績 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
○年○月期 ×年×月期			

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
○年○月期 ×年×月期						

- (注) ①期中平均株式数 ○年○月期 株 ×年×月期 株  
 ②会計処理の方法の変更 有・無  
 ③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
○年○月期 ×年×月期				

- (注) ①期末発行済株式数 ○年○月期 株 ×年×月期 株  
 ②期末自己株式数 ○年○月期 株 ×年×月期 株

## 2. △年△月期の業績予想 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
×年×月期									
○年○月期									
△年△月期 (予想)									

- (注) ○年○月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭  
 その他の内訳 別紙参照

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄



図 3

## 平成 □ 年 □ 月 期 個別中間財務諸表の概要

平成 年 月 日

上 場 会 社 名

上場取引所

コ ー ド 番 号

本社所在都道府県

(URL <http://www.>)

代 表 者 役職名

氏名

問合せ先責任者 役職名

氏名

TEL ( ) -

決算取締役会開催日 平成 年 月 日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株)・無

## 1. ○年○月中間期の業績 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

## (1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
○年○月中間期			
△年△月中間期			
×年×月期			

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
○年○月中間期		
△年△月中間期		
×年×月期		

(注) ①期中平均株式数 ○年○月中間期 株 △年△月中間期 株 ×年×月期 株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
○年○月中間期				
△年△月中間期				
×年×月期				

(注) ①期末発行済株式数 ○年○月中間期 株 △年△月中間期 株 ×年×月期 株

②期末自己株式数 ○年○月中間期 株 △年△月中間期 株 ×年×月期 株

## 2. □年□月期の業績予想 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
×年×月期						
□年□月期 (実績)						
□年□月期 (予想)						

(注) ○年○月中間期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

その他の内訳 別紙参照

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄



先に掲げた、日本経済新聞の「3つの「資本」混乱を懸念」と題する記事は、「この問題を解消するため、金融庁と東京証券取引所が打ち出したのが新しい「自己資本」の概念だ。」と述べた後、続けて次のように記している。

「純資産から③新株予約権④少数株主持ち分——を除いた金額を指す。有価証券報告書や決算短信に記載する株主資本比率やROEは、この自己資本に基づき算出するとした。短信上の表示も、「株主資本当期純利益率」は「自己資本当期純利益率」に、「株主資本比率」は「自己資本比率」に替わる。」

「自己資本は従来の資本の部に近似しており、これなら指標の連続性はほぼ保たれる。」(下線は引用者)

ここで問題なのは、こうして新たに設定された「自己資本」という概念を用いた場合、その指標としての意味は、あくまでも従来の指標との「近似」に過ぎず、連続性が「ほぼ」保たれるに過ぎない、という点である。

ROE、自己資本比率及びBPS(1株あたり純資産)の算定方法の新旧比較を一覧表のかたちで、大和総研ホームページが「制度調査部情報」として提供している(2006年5月24日付。「有報、決算短信でのROEの計算方法(確定版)」)ものを次に掲げておこう。

図表1 ROE、自己資本比率及びBPSの算定方法新旧比較

		改正後	改正前
ROE (有価証券報告書等では「自己資本利益率」、決算短信では「自己資本当期純利益率」)	連結	$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}$ <p>■決算短信の記載要領では、分母は期首・期末の平均値とされている。</p> <p>■開示府令では「自己資本利益率」、決算短信では「自己資本当期純利益率」と称している。</p>	$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産}^{*1*3}}$ <p>■決算短信の記載要領では、分母は期首・期末の平均値とされている。</p> <p>■開示府令では従来から「自己資本利益率」、決算短信では「株主資本当期純利益率」と称していた。</p>
	個別	$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産} - \text{新株予約権}}$ <p>■決算短信の記載要領では、分母は期首・期末の平均値とされている。</p> <p>■開示府令では「自己資本利益率」、決算短信では「自己資本当期純利益率」と称している。</p>	$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産}^{*2*3}}$ <p>■決算短信の記載要領では、分母は期首・期末の平均値とされている。</p> <p>■開示府令では従来から「自己資本利益率」、決算短信では「株主資本当期純利益率」と称していた。</p>

自己資本比率	連結	<p>自己資本比率 = <math>\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}{\text{総資産}}</math></p> <p>■決算短信の記載要領では、分母・分子とも期末の数値とされている。</p> <p>■開示府令、決算短信とも「自己資本比率」と称している。</p>	<p>自己資本比率 = <math>\frac{\text{純資産}^{※1}}{\text{総資産}^{※4}}</math></p> <p>■決算短信の記載要領では、分母・分子とも期末の数値とされている。</p> <p>■開示府令では従来から「自己資本比率」、決算短信では「株主資本比率」と称していた。</p>
	個別	<p>自己資本比率 = <math>\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資産}}</math></p> <p>■決算短信の記載要領では、分母・分子とも期末の数値とされている。</p> <p>■開示府令、決算短信とも「自己資本比率」と称している。</p>	<p>自己資本比率 = <math>\frac{\text{純資産}^{※2}}{\text{総資産}^{※4}}</math></p> <p>■決算短信の記載要領では、分母・分子とも期末の数値とされている。</p> <p>■開示府令では従来から「自己資本比率」、決算短信では「株主資本比率」と称していた。</p>
BPS (1株あたり純資産)	連結	<p><math>BPS = \frac{\text{純資産} - (① \sim ⑥)}{\text{発行済株式数}^{※5}}</math></p> <p>①新株式申込証拠金</p> <p>②自己株式申込証拠金</p> <p>③普通株式よりも配当請求権または残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）</p> <p>④当該会計期間に係る剰余金の配当であって普通株主に関連しない金額<sup>※7</sup></p> <p>⑤新株予約権</p> <p>⑥少数株主持分</p>	<p><math>BPS = \frac{\text{純資産}^{※1} - (① \sim ④)}{\text{発行済株式数}^{※5}}</math></p> <p>①新株式払込金<sup>※6</sup>又は新株式申込証拠金</p> <p>②自己株式払込金<sup>※6</sup>又は自己株式申込証拠金</p> <p>③普通株式よりも利益配当請求権または残余財産分配請求権が優先的な株式の発行金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）</p> <p>④当期に係る利益処分による社外流出額項目であって普通株主に関連しない金額<sup>※7</sup></p>
	個別	<p><math>BPS = \frac{\text{純資産} - (① \sim ⑤)}{\text{発行済株式総数}^{※5}}</math></p> <p>①新株式申込証拠金</p> <p>②自己株式申込証拠金</p> <p>③普通株式よりも配当請求権または残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）</p> <p>④当該会計期間に係る剰余金の配当であって普通株主に関連しない金額<sup>※7</sup></p> <p>⑤新株予約権</p>	<p><math>BPS = \frac{\text{純資産}^{※2} - (① \sim ④)}{\text{発行済株式総数}^{※5}}</math></p> <p>①新株式払込金<sup>※6</sup>又は新株式申込証拠金</p> <p>②自己株式払込金<sup>※6</sup>又は自己株式申込証拠金</p> <p>③普通株式よりも利益配当請求権または残余財産分配請求権が優先的な株式の発行金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）</p> <p>④当期に係る利益処分による社外流出額項目であって普通株主に関連しない金額<sup>※7</sup></p>

- ※1 改正前においては、当該純資産は「資本の部」として表示され、繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分は含まなかった。
- ※2 改正前においては、当該純資産は「資本の部」として表示され、繰延ヘッジ損益、新株予約権は含まなかった。
- ※3 改正前の決算短信記載要領では「新株式払込金」を控除することとされていたが、当該項目は2004年10月の商法改正により不要となったため、廃止された。
- ※4 改正前の決算短信記載要領では、連結決算短信では期末の負債の部と少数株主持分と資本の部の合計、個別決算短信では期末の負債の部と資本の部の合計とされていた。
- ※5 普通株式の期末の発行済株式数から期末の普通株式の自己株式数を控除する。
- ※6 「新株式払込金」、「自己株式払込金」という用語は2004年10月の商法改正により不要となったため削除された。
- ※7 改正前は役員賞与を控除していたが、企業会計基準第4号により、役員賞与は対象事業年度において費用計上されることになったため、改正後は特に控除する必要はなくなった。

◎改正後の貸借対照表上の純資産には、「株主資本」、「評価・換算差額等」、「新株予約権」、「少数株主持分」が含まれる。しかし、ROEや自己資本比率等の計算における純資産は「新株予約権」や「少数株主持分」を含まず、「株主資本」と「評価・換算差額等」からなる。評価・換算差額等には、新たに繰延ヘッジ損益が加わっている。

◎図表1の算式のROEおよび自己資本比率における純資産を新旧比較すると、改正後の純資産は改正前の純資産額に繰延ヘッジ損益（税効果相当額控除後）を加えた分だけ増加していることになる。

## 2. 新しい「自己資本」の算定

先に掲げた大和総研の資料が、新しい「自己資本」算定の例示を行っている。これを掲げておこう。

◎図表2の会社の連結上の当期純利益（少数株主損益控除後）が50億円であったとする。

図表2 連結貸借対照表

(単位：億円)

改正後の連結貸借対照表		改正前の連結貸借対照表	
負債の部		負債の部	
.....		繰延ヘッジ利益※4	30
繰延税金負債（増加分）	12※1	新株予約権	15
負債の部の合計	567※2	負債の部の合計	600
純資産の部		少数株主持分	60
I. 株主資本		資本の部	
1. 資本金	140	I. 資本金	140
2. 資本剰余金	110	II. 資本剰余金	110
3. 利益剰余金	180	III. 利益剰余金	180
4. 自己株式	▲30		
株主資本合計	400		
II. 評価・換算差額		IV. その他有価証券評価差額金	30
1. その他有価証券評価差額金	30	V. 土地再評価差額金	15
2. 繰延ヘッジ損益※3	18	VI. 為替換算調整勘定	15
3. 土地再評価差額金	15		
4. 為替換算調整勘定	15		
評価・換算差額等合計	78		
III. 新株予約権	15		
IV. 少数株主持分	60	VII. 自己株式	▲30
純資産合計	553	資本合計	460

◎この場合、連結 ROE は改正前の開示府令・決算短信の記載要領に従えば、10.9%となる。なお、決算短信の記載要領によれば、分母の純資産は本来は期中平均によるのが妥当だが、ここでは簡略化のため、図表 2 の数値を平均せずにそのまま用いている。

改正前の ROE = 50 億円 ÷ 460 億円 (資本の部) = 10.9%

◎一方、新しい開示府令・決算短信の記載要領に従って計算すると次のようになる。

改正後の ROE = 50 億円 ÷ (553 億円 - 60 億円 - 15 億円) = 10.5%

◎自己資本比率は、改正前の開示府令・決算短信の記載要領では次のとおりになる。

改正前の自己資本比率 = 資本の部 460 億円  
 ÷ 総資産 1,120 億円 (600 億円 + 60 億円 + 460 億円)  
 = 41.1%

◎新しい開示府令・決算短信の記載要領では次のようになる。

改正後の自己資本比率 = 純資産 (553 億円 - 60 億円 - 15 億円)  
 ÷ 1,120 億円 (567 億円 + 553 億円)  
 = 42.7%

### 3. いちおうの整理

以上のように、新たに規定された「自己資本」概念は様々な問題を抱えている。そのことは何を意味するか。社会の変化に応じて「株式会社」の財務内容は変貌を遂げてゆくのは当然としても、それが「株式会社」であろうとするかぎり、「自己資本」の意義を全き意味において否定することはできない。確かに、「株主」ならざる「経営者」の活躍する自由度は高められてゆき、「会社それ自体」の観点が大きな意味を持つようになってはゆく。しかし、それにしても「株主」というものを完全に否定した「株式会社」など、あろう分けがない。新たな「自己資本」概念が、改めて求められざるをえない歴史的な事情について思いを深めるべきときであろう。

#### 参考文献

石川純治『変わる社会、変わる会計』日本評論社 2006 年

西川 登「『会計ビッグバン』と諸企業の経営・会計行動」(同編『わが国上場企業の会計行動・増補版』に「補章」として収載)白桃書房 2005 年)

中央経済社編『新・会社法詳解』中央経済社 2005 年

野口晃弘「純資産の部と新株予約権の会計問題」『JICPA ジャーナル』18 巻 1 号 2006 年 1 月

野村昭文・有田敏二「新会計基準等の導入、会社法の施行に伴う改正財務諸表規則・開示府令の概要」、『商事法務』1767 号、2006 年 5 月 25 日

有田敏二「会社法の施行に伴う企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要」、『週刊・経営財務』2773 号、2006 年 6 月 5 日

成松 淳「会社法の施行に伴う「決算短信」、「中間決算短信」及び「四半期財務・業績の概要」の様式・記載要領の見直しについて」、『週刊・経営財務』2772 号、2006 年 5 月 29 日

成松 淳「会社法の施行等に伴う決算短信等の様式・記載要領の見直し」『商事法務』1770 号、2006 年 6 月 25 日

大和総研ホームページ <http://www.dir.co.jp/research/report/law-research/accounting/0605240/accounting.pdf>